ガイドライン個票　その他

|  |  |
| --- | --- |
| ガイドライン名 | エネルギー移行のための意思決定の改善  戦略的環境評価の使用に関するガイダンス  IMPROVING DECISION-MAKING FOR THE ENERGY TRANSITION  Guidance for using Strategic Environmental Assessment |
| 発行者、発行年月 | International Association for Impact Assessment (IAIA), 2024.7 |
| 頁数 | 549頁 |
| 法的根拠・位置づけ | ・本ガイダンスは、SEAの原則とグッドプラクティスに基づき、共通のアプローチとベストプラクティスを促進することを目的としている。  ・民間団体が作成するガイダンスであり、法的根拠はない。（※「本書はノルウェーからの財政支援を受けて作成された。本書の内容はIAIAの単独の責任であり、ノルウェー政府の見解を反映するものではない。」との記載あり）（表紙裏） |
| ガイドライン対象者 | （原文P.xv～、日本語訳 P.xxii～）  ・SEA実務者/専門家（SEA practitioners/professionals）  ・政府省庁及び行政機関（Government ministries, departments, and agencies）  ・国際機関（International organizations）  ・融資機関(Financing organizations)  ・特定の再生可能エネルギー技術を推進する業界団体(Sector organizations that advocate for a specific renewable energy technology)  ・国連その他の国際機関(UN and other international organizations)  ・NGOs や CSOs  ・民間エネルギー企業や再生可能エネルギー開発業者(Private sector energy companies and renewable energy developers)  ・研究者や学者(Researchers and academics)  ・その他の利害関係者(Other stakeholders) |
| 対象とする事業・計画 | （原文P.xv～、日本語訳 P.xxi～）  水力発電、風力発電、太陽光発電、バイオエネルギー、地熱発電、潮力発電、グリーン水素とアンモニア |
| 累積的影響の定義、基本的な考え方 | （原文chapter2 P.22～、日本語訳chapter2 P.22～）  ・累積的影響とは、例えば、インフラプロジェクトの開発のような大規模な計画が、特定の時間と空間において他の複数のプロジェクトや活動と組み合わさることにより、生態系構成要素に対して雪だるま式に累積的な影響をもたらす場合を指す。また、累積的影響には気候変動の結果として生じる影響の考慮も含まれる場合がある。  ・対象となるPPP（政策・計画・プログラム）は、様々な行為やイニシアチブ（多くの場合プロジェクト）を通じて実施される可能性が高く、それぞれが一連の影響を引き起こすことになる。個別のプロジェクト（例：単一の風力発電所や水力発電用ダム）の影響は、特に重大ではないかもしれず、また特定の地域に限定され、管理や緩和が可能な場合もある。  しかし、同種の複数のプロジェクトや行動（例：流域内の複数の水力発電用ダム）、あるいは異なるイニシアチブ（例：様々な再生可能エネルギー施設の組み合わせ）からの影響は、非常に大きくなる可能性があり、非常に広範な地域に広がる可能性がある。これらが累積的影響である。  また、PPPによって対象となる、または影響を受ける地域における他のPPP、戦略、計画、およびプロジェクトの影響も考慮する必要がある。これらもまた、独自の一連の影響を生み出すことになる。これらの影響全てが評価対象のPPPの影響と組み合わさると、全体としての累積的影響は実際に非常に大きくなる可能性がある。  影響は単純な因果関係の問題ではない。一次影響、二次影響、三次影響、そしてそれ以降の影響へと連鎖していく。このため、政策立案者や意思決定者が理解する必要のある、相互作用的で累積的な連関の複雑な網が発生する。  図2.4は、累積的影響が、ある受容体に対する複数の行為の総影響であることを示す例である。  **図2.4：PPPを実施する際に累積的影響が生じうる例**  生態系の分断化/ヒース荒野  ガスや水道などの新設工事  自然保護政策  住宅開発/雇用創出  新しい交通インフラ  既存道路の利用増加  インフラ事業者の活動  地方開発枠組み  地方交通計画  一般的なライフスタイル |
| 累積的影響評価の手順 | （原文chapter2 P.2～、日本語訳chapter2 P.2～）  ・本ガイダンスは、SEAを対象としており、累積的影響に特化した評価手順は記載されていない。  ・SEAプロセスの主な段階と要素は、国、法律、または規制の要件に適合する必要があるため、国によって異なる場合がある。  ステージ1：スクリーニング（累積的影響に関しては、影響と影響を受ける地域の特徴が「累積的影響の性質があるか、影響が重大になる可能性があるか」を判断する。）  ステージ2：提案者の準備作業（SEA実施体制の構築）  ステージ3：インセプション（SEA実施方法の検討。関係者が共通認識を持つために、ワークショップを開催しSEAの基本的情報を説明することが重要）  ステージ4：スコアリング（SEAが焦点を当てるべき、累積的な性質を持つ影響を特定する）  ステージ5：本審査  ステージ6：レポート  ステージ7：報告書の審査 |
| 累積的影響を受ける要素（VE、VEC等）の範囲、条件 | （付属文書19）  国際金融公社（IFC）は、VECをリスク評価において重要とされる環境および社会の属性と定義している。それらには以下のようなものが含まれる：  ・物理的特徴、生息地、野生生物の個体群（例：生物多様性）  ・生態系サービス  ・自然のプロセス（例：水や栄養素の循環、微気候）  ・社会的条件（例：健康、経済）  ・文化的側面（例：伝統的な宗教儀式）  VECは、特定の開発によって直接的または間接的に影響を受ける可能性があるが、しばしば複数の開発による累積的影響も受ける。VECは、生態学的な経路の最終的な受け手であるため、影響を最も受けやすい要素である。 |
| 対象とする時間的な範囲 | （付録2　SEAのTOR）  SEAは、一次的影響、二次的影響、相乗的影響、短期および長期の累積的影響を区別し、少なくとも30年の時間枠を考慮すべきである。 |
| 対象とする空間的な範囲 | （付録2　SEAのTOR）  例えば、国、セクター、地域、地区、集水域、保護地域、国境を越えた地域など |
| 累積影響の解析の対象とする事業の範囲 | （原文chapter1 P.1～、日本語訳chapter1 P.1～）  SEAの適用範囲は、政策、法律、計画、プログラム、開発関連戦略など、さまざまな分野（エネルギーや輸送など）、地理的地域（国、地域/州、地方/市町村）、問題（気候変動や生物多様性など）に及ぶ。しかし、SEAは開発関連のPPPに適用されることが最も多く、特にエネルギー、交通、廃棄物、水部門、空間・土地利用ゾーニング計画に重点が置かれている。 |
| 解析ツール | （原文 P.21～、日本語訳 P.21～）  ・累積的影響を評価するためによく使われるツールとして、指標、マルチメトリック指数がある。  ・その他、SEAで使用される分析ツールとして以下がある。  （付録12）  ・専門家の判断  ・SWOT分析  ・チェックリスト  ・マトリックス  ・空間分析：オーバーレイマッピングと地理情報システム（GIS）  ・トレンド分析と外挿法  ・ネットワーク図とフロー図  ・デルファイ法  ・モデリング  ・多基準分析 |
| 評価の考え方、閾値の設定方法・設定者等 | 日本語訳chapter2 P.11）  ・スコーピングでは、事業の環境・社会面での重大な影響の可能性を評価するため、又はモニタリングのために変化許容限度 (Limits of Acceptable Change: LAC)や閾値を決定すべきである。SEAの重要な原則は、環境または社会の質の水準に関する基準を設定し、どのような変化を許容できると考えるかを特定することである。LACは、既存の国際基準や国内基準、法律、ガイドライン、管理計画や環境の質に関する目標、環境状態（SoE）報告書など、さまざまな情報源から得ることができる。適切なLACがない場合、利害関係者の参加、専門家からのインプット、および状況アセス メントの結果を通じて、SEA作成することができる。LACと閾値は、その後の詳細アセスメントの段階で特定または明確化されることもある。  （原文chapter2 P.24～、日本語訳chapter2 P.24～）  ・影響の大きさの概念は、影響の予測、評価及び意思決定の核心をなすものである。PPPが環境や社会に重大な影響を及ぼす可能性があるかどうかを判断することは、EIAの実務の中心である。同様に、SEAにおいても、影響、トレードオフ、選択肢や代替案を影響の大きさの観点から評価し、最適な選択肢を決定し、受け入れがたい選択肢を排除する必要がある。影響の大きさを決定するための唯一最良の方法はない。格付け、順位付け、重み付け、尺度化を用いる方法がある。将来のシナリオ構築とバックキャスティングの方法論は、特定のセクターにおける影響の大きさを決定するために使用することができる。 |
| ミティゲーションの責務（誰が責任を負うか） | （原文chapter1 P.6～、日本語訳chapter1 P.9～）  プロジェクトレベルで影響を管理・緩和し、それらを閾値以下に保つことは、個々のプロジェクト開発者の責任である（適切な規制プロセスを通じてモニタリングされるべきである）。プロジェクトレベルを超えた累積的影響の管理には、複数の関係者間の協力的な行動と、責任ある機関または規制当局による調整が必要である。 |
| モニタリングの責務、範囲 | （原文chapter2 P.39～、日本語訳chapter2 P.45～）  累積的影響のモニタリングの方法と指標はケースバイケースで開発する必要がある。 |
| 累積的影響評価における住民参加 | （原文chapter2 P.28～、日本語訳chapter2 P.30～）  ・特に非専門家や主要な現地のステークホルダーや一般市民がSEA報告書にアクセスできるよう、あらゆる努力を払うべきである。SEA報告書の効果的な情報開示のために、ソーシャルメディアの利用がますます重要になってきている。 |
| データベース等支援システムの有無 | 特段記載なし |
| 推奨されている優良事例とそのポイント | （付録18）  ・ボツワナ、チョベ森林保護区の感度マッピング  SWOT分析によって、ボツワナのチョベ森林保護区に関する戦略的環境アセスメント（SEA）を主な累積的影響と機会に焦点を当てた。各累積的影響は、領域（社会的、経済的、生物物理的）、規模、および時間のレジリエンスフレームワーク内に位置づけられた。これにより、累積的影響が全体的な景観内のどこに存在し、何が影響を与えているかを理解することができた。  （chapter1 コラム）  ・ナミビアにおける土地利用計画と統合的なSEA  5つ地域の統合農村土地利用計画（IRLUP）の策定と連携してSEAが実施された。チームとクライアント（国土開発・住民移転省）が参加する合同会議によって、適切な調整を図ることができ、以下の取組を共同で実施した：  • 農村コミュニティとのコンサルテーション；  • 政府機関や民間団体とのグループ・ミーティング；  • ベースライン・データの収集と共有  • GIS出力 |
| 累積的影響評価を実施する上での課題等 | （原文(chapter4) P.20～、日本語訳(chapter4) P.32～）  （SEAや戦略的環境・社会マネジメント計画（SESMP））の実施にあたり、組織の権限や管轄が明確でないために、対立や"縄張り争い"が起こることもある。これは、法律や規制が不明確であったり、重複していたりすることが原因である。 |
| その他特記事項 | SEAのスクリーニング審査の様式例（A4用紙3枚分）が掲載されている（付録３）。累積的影響に関連する審査項目ついては「短期的・長期的な累積的影響は何か？またそれが影響の大きさを持つ可能性が高いか？」「既存の環境レベルが定義された許容値に近い（または超過している）か？」「集中的な土地利用があるか？」等がある。 |
| URL | https://training.iaia.org/guidance-for-using-strategic-environmental-assessment-sea/ |